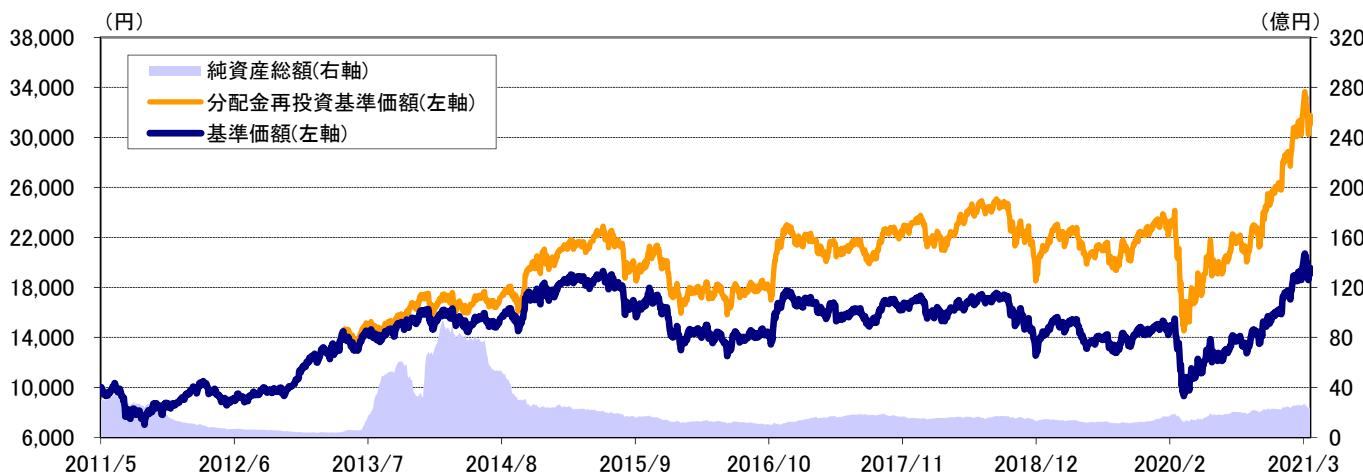


米国中小型株オープン

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただされることになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.8975%（税抜1.725%）程度を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	19,531 円
純資産総額	23.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	4.88%	22.70%	52.28%	91.78%	47.54%	217.49%
参考指標	3.99%	19.87%	52.70%	92.84%	49.61%	259.42%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。設定来の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指標は、ラッセル2000種指数（円換算後）です。

※参考指標の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

※騰落率は小数点第3位を四捨五入しております。

分配金（税引前）の推移		
第15期	2018/11/19	500 円
第16期	2019/5/17	400 円
第17期	2019/11/18	400 円
第18期	2020/5/18	100 円
第19期	2020/11/17	500 円
設定来合計		7,600 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用状況等によっては分配金額が
変わること、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)	94.1%
日本マネー・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	5.7%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)の状況(1)

2021年03月31日現在

組入上位10セクター

順位	セクター	比率
1	資本財	13.1%
2	銀行	11.5%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.4%
4	ヘルスケア機器・サービス	8.3%
5	ソフトウェア・サービス	7.5%
6	小売	5.9%
7	素材	5.2%
8	商業・専門サービス	4.5%
9	耐久消費財・アパレル	3.4%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%

組入銘柄数

457

※比率は、「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

小数点第2位を四捨五入しております。

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

米国中小型株オープン

追加型投信／海外／株式

米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)の状況(2)

2021年2月26日現在

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	セクター	比率	
1	HERC HOLDINGS INC	資本財	1.3%	※比率は、「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
2	SMART GLOBAL HOLDINGS INC	半導体・半導体製造装置	1.1%	小数点第2位を四捨五入しております。
3	TRI POINTE HOMES INC	耐久消費財・アパレル	0.9%	※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。
4	MASTEC INC	資本財	0.8%	
5	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	資本財	0.8%	
6	DARLING INGREDIENTS INC	食品・飲料・タバコ	0.8%	
7	NUVATIVE INC	ヘルスケア機器・サービス	0.7%	
8	EMCOR GROUP INC	資本財	0.7%	
9	LAKELAND INDUSTRIES INC	耐久消費財・アパレル	0.7%	
10	SLEEP NUMBER CORPORATION	小売	0.7%	

ファンドマネージャーのコメント

※以下は、当ファンドが高位に組入れております「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

投資環境

3月の米国株式市場は、上旬は、長期金利の上昇が懸念されてハイテク株を中心に下落した後、1.9兆ドル規模の追加経済対策法案が下院で再可決されたことが好感されて上昇に転じました。中旬は、追加経済対策法の成立が好感された一方で、米国の長期金利上昇に加えて、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気されてもみ合う展開になりました。下旬は、米国経済回復への期待から上昇する展開になりました。

運用経過

セクター別では、銀行や資本財セクターなどへの投資がプラスに寄与しました。一方、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスやソフトウェアサービスセクターへの投資はマイナスに影響しました。個別銘柄では、建設や製造業への機器レンタルサービスに従事する会社や家畜処理時にできる副産物などを再生利用した事業を行う会社などへの投資がプラスに寄与しました。一方、バイオ医薬品会社やがんのゲノミクス会社などへの投資はマイナスに影響しました。

今後の見通し

今後の米国株式市場は、一進一退の展開になると予想されます。短期的には長期金利の上昇への警戒感や増税に対する懸念が株価の上値を抑える要因になると想定します。一方で、景気刺激策やインフラ支出が拡大するとの期待に加えて、4月中旬以降に2021年1-3月期の企業決算が本格化する中、企業業績に対する期待の高まりが株価の上昇要因になると見込まれます。

なお、当ファンドは2021年5月17日に投資信託約款の規定に基づき、満期償還いたします。償還への準備のため、当ファンドが組入れております「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」を通じて実質的に保有している株式は売却を行い、「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率を引き下げる考えです。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2011年5月31日
償 還 日	2021年5月17日
決 算 日	毎年5月17日および11月17日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式(DR(預託証券)を含みます。)およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。

- 米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)
 <運用会社>JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 (投資対象とする「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資顧問会社)
 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
- 日本マネー・マザーファンド

**JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社**

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、1799年の創業以来200年以上の歴史を有する世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメントの日本拠点です。

(2020年11月末現在)

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(所在地:米国ニューヨーク)は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属し、1984年2月に米国において設立された運用会社です。

(2020年11月末現在)

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

**DR(預託証券)とは**

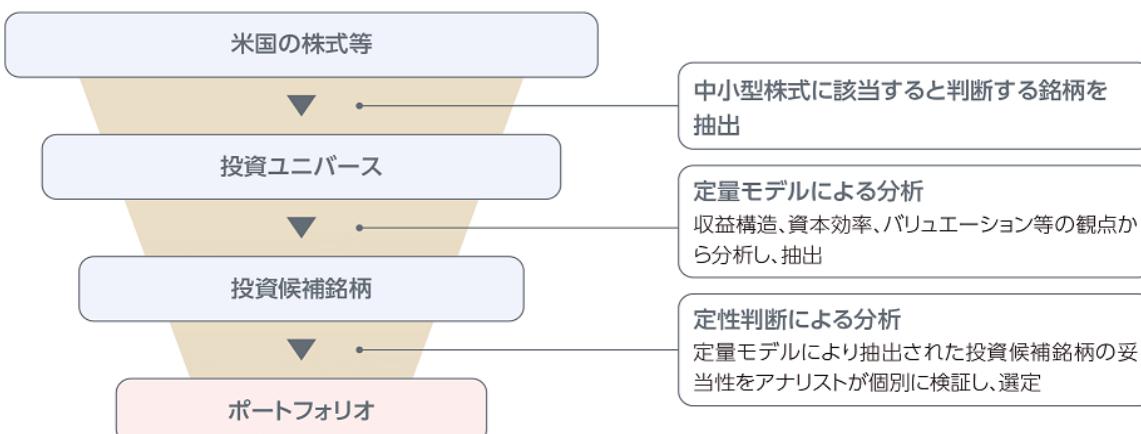
自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

ファンドの特色(2)

2 投資にあたっては、主として、米国の中小型株式^{*}の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄を選定します。

*中小型株式とは「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」の運用の外部委託先(J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク)が中小型株式に該当すると判断する銘柄をいいます。

「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」のポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスは、変更になる場合があります。

3 米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)の組入比率は高位とする基本とします。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年5月17日および11月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

 **基準価額の変動要因**

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さんに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因**株価変動リスク**

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないと、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因**カントリーリスク、金利変動リスク**

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

 その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日およびその前営業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年5月17日まで(2011年5月31日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年5月17日および11月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	300億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 「米国中小型株オーブン(3ヵ月決算型)」からのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。</p>	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額×年率1.1385%(税抜1.035%)		
		委託会社	年率0.400% (税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.600% (税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.035% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とする 投資信託証券	米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用) 純資産総額×年率0.759%(税抜0.69%)		
	実質的な負担	純資産総額×年率1.8975%(税抜1.725%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・ 手数料	<p>監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)</p> <p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。</p>			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンデの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。